



平成 20 年 3 月期 決算 短 信

平成 20 年 5 月 15 日

上 場 会 社 名 株式会社 福 島 銀 行

上場取引所 東証一部

コード番号 8562

URL <http://www.fukushimabank.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 紺野 邦武

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理チームリーダー

(氏名) 遠藤 久志 TEL(024)525-2525

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 20 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 23 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 23 日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	19,789	△1.5	625	△65.4	1,005	△33.3
19 年 3 月期	20,102	△6.0	1,811	38.9	1,509	42.0

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	4 24	4 22	3.9	0.1	3.1
19 年 3 月期	7 14	6 85	5.9	0.2	9.0

(参考)持分法投資損益 20 年 3 月期 8 百万円 19 年 3 月期 14 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20 年 3 月期	618,135	25,732	3.8	103 60	9.58
19 年 3 月期	629,191	28,593	4.3	121 67	10.21

(参考)自己資本 20 年 3 月期 23,817 百万円 19 年 3 月期 27,415 百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	20,269	△12,806	△570	40,800
19 年 3 月期	2,456	△4,802	3,696	33,909

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	1 50	1 50	338	20.9	1.2
20 年 3 月期	—	1 50	1 50	344	35.3	1.3
21 年 3 月期(予想)	—	2 50	2 50		27.3	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間	9,100	△9.5	900	10.5	1,000	△3.9	4 35	
通 期	18,400	△7.0	2,000	219.9	2,100	108.8	9 14	

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 230,000,000株 19年3月期 226,026,647株

② 期末自己株式数 20年3月期 115,160株 19年3月期 713,443株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	16,900	△0.3	583	△62.7	1,043	△35.5
19年3月期	16,955	△7.7	1,565	33.5	1,620	52.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	4	39	4	37
19年3月期	7	64	7	34

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	616,065	23,971	3.8	104 27	9.11
19年3月期	626,513	27,314	4.3	120 92	9.92

(参考)自己資本 20年3月期 23,971百万円 19年3月期 27,314百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	7,900	△7.6	900	12.1	1,000	△5.1	4	35
通 期	16,000	△5.3	2,000	243.0	2,100	101.1	9	14

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご参照下さい。また、業績予想には、リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用に係る影響は反映されておられません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 金融経済環境

わが国の経済は、グローバル化の波に乗った大企業を中心に近年順調に拡大してきましたが、昨年夏頃から米国サブプライムローン問題に端を発した、米ドル安円高の進展、さらには原油など海外商品市況の高騰などから、減速局面に入ったとみられております。これに伴い、金利の先高観も後退し、下期の長期金利は弱含みに推移しました。

当行が主たる営業基盤とする福島県の経済も、景気回復の実感は乏しいものの、近年は傾向として下げ止まりを示しておりました。しかし、昨年夏頃からは全国の景気変動に加え、公共工事の減少や住宅着工の落ち込みもあり、業種間・企業間の格差を伴いつつ、全体として再び停滞色が出始めたように思われます。

② 当期の営業成績

預金の当期末残高は575,942百万円と前連結会計年度末比4,629百万円、0.8%減少しました。個人預金は定期性を中心に期中68億円増加しましたが、法人預金や公金預金は流動性預金を中心に減少しました。

貸出金の当期末残高は439,193百万円と前連結会計年度末比23,152百万円、5.0%減少しました。期中に実施したローンプラザの拡充もあって、住宅ローンは43億円増加しましたが、事業性貸出は企業の資金需要低迷、不良債権の最終処理によって大幅に減少しました。

有価証券の当期末残高は109,935百万円と前連結会計年度末比6,279百万円、6.0%増加しました。株式が減少した一方、短中期の債券等が増加しました。

投信等の窓口販売額は、136億円と前年比37.9%減少しました。その結果、預り資産残高は当期末72,878百万円と前期末比497百万円、0.6%増と増勢が鈍化しました。

③ 当期の損益

単体ベースでみると、銀行本来の収益を示すコア業務純益は5,025百万円(前期5,980百万円)と前期を955百万円、15.9%下回りました。これは、①預金金利の上昇に伴い預金利息が増加した一方、貸出の減少と貸出金利の伸び悩みから貸出利息は微増に止まり、資金利益が11,740百万円と前期比710百万円、5.7%減少したこと、②窓販の減少もあって、役務利益が1,253百万円と前期比160百万円、11.3%減少したことが主な要因です。

経常利益は583百万円(前期1,565百万円)と前期を982百万円、62.7%下回りました。不良債権費用は前期比10億円減少しましたが、コア業務純益の減少に加え、株式関係の損益が市況の急落からネットで4億円の損失と前期比11億円悪化したことによるものです。

この結果、当期純利益は1,043百万円(前期1,620百万円)と前期比577百万円、35.5%下回りました。なお、経常利益に比べ減益幅が小さいのは、償却債権取立益の増加と、固定資産減損処理が減少したことによるものです。

連結ベースの損益については、経常利益が625百万円(前連結会計年度1,811百万円)と前期比65.4%減、当期純利益が1,005百万円(前連結会計年度1,509百万円)と前期比33.3%減となりました。

④ 財務の状況

当期末の不良債権残高(金融再生法基準、単体ベース)は267億円と前期末(307億円)比40億円、12.9%減少しました。これに伴い、総与信に占める不良債権の比率も5.99%と前期比0.54ポイ

ント低下しました。

連結ベースの自己資本比率は9.58%と前期比0.63ポイント低下し、Tier I比率は7.23%と前期比0.27ポイント低下しました。

単体ベースの自己資本は303億円と前期比49億円減少しました。これは最終利益の内部留保6億円にもかかわらず、有価証券の含み損が46億円に達したこと、自己株式の買入・消却を10億円実施したことによるものです。この結果、リスクアセットに対する自己資本の比率は9.11%と前期比0.81ポイント低下し、基本的項目のみの自己資本比率を示すTier I比率は6.75%と前期比0.44ポイント低下しました。

(次期の見通し)

単体ベースについてみると、コア業務純益は預金利息の増加が一巡し横這いとなる見通しです。経常利益は、不良債権処理費用が減少するほか、株式関係の損益も好転が見込まれるため、前年比3.4倍の20億円、当期純利益も同2倍の21億円を予想しています。

平成19年度においては、当初の不良債権処理費用を30億円程度と見込んでおりましたが、地元経済環境が弱含み、建設・運輸業大手の企業倒産によって不良債権処理費用は40億円を超えました。同業種における大口債権のポートフォリオは小さくなっており、損益への影響度合はピークアウトし、平成20年度の不良債権処理費用は減少するものと見込んでいます。

なお、連結ベースでも経常利益は20億円、当期純利益は21億円と予想しております。

(中期経営計画の実績)

不良債権比率を3年間でほぼ半減させる目標を主軸に、平成17年度から19年度にかけて実施した中期計画「プラン68」の実績は次のとおりで、不良債権比率は5.9%まで低下しました。

[中期経営計画「プラン68」の達成状況(単体ベース)]

	16年度実績	19年度計画	19年度実績
不良債権比率	13.2%	6.8%	5.9%
自己資本比率	8.0%	8.6%	9.1%
コア業務純益	59億円	68億円	50億円
不良債権処理費用	64億円	50億円	40億円
経常利益	4億円	17億円	5億円
当期純利益	11億円	20億円	10億円

(2) 財政状態に関する事項

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

① キャッシュ・フローの状況

連結ベースの現金および現金同等物は、営業活動により増加したキャッシュ・フローが投資活動及び財務活動により支出したキャッシュ・フローを上回ったことから、前連結会計年度比6,891百万円増加し、40,800百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは20,269百万円で、前連結会計年度比17,813百万円の増加となりました。これは主に、貸出金の減少によりキャッシュ・フローが増加したことによるものです。

(投資活動によりキャッシュ・フローの状況)

投資活動により支出したキャッシュ・フローは12,806百万円で、前連結会計年度比8,004百万円

支出が増加しました。これは主に、有価証券の取得によるキャッシュ・フローの支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動により支出したキャッシュ・フローは570百万円で、キャッシュ・フローは前連結会計年度比4,266百万円減少しました。これは、前連結会計年度においては新株予約権付社債の発行により4,500百万円のキャッシュ・フローの増加があったためです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、経営の安定性・健全性を確保するため内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた弾力的な配当を基本方針としております。

当期の配当につきましては、当初は1円増配を予定しておりましたが、当期純利益が前年実績を下回ったこと、株主への利益還元を目的として10億円の自己株式買入及び消却（発行済株式総数の4.46%）を実施したこと、増配を見送り引続き年1円50銭の普通配当と致したく、6月20日の定時株主総会にお諮りする予定であります。

なお、次期の配当につきましては、当期純利益の増加に鑑み、1株につき1円増配し年間2円50銭の配当を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成20年6月20日 定時株主総会決議（予定）	344	1.50

(4) 事業等のリスク

当行及び当行グループ（以下、本項目において当行という）の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のとおりです。当行はこれら様々な事業等のリスクが発生する可能性に対し、リスクをできる限りの確適正に把握し、適切なリスク管理の実施に努めております。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 信用リスク

当行は、厳格な基準のもと貸出金等について自己査定及び格付を行い、その結果等に基づき不良債権の開示と適切な引当・償却を実施するとともに、信用リスクを計量化し与信ポートフォリオ管理を行うことで、当行資産の健全性及び収益性の維持向上を図るよう努めています。

しかしながら、わが国の経済情勢、特に当行が主たる営業基盤とする福島県の経済情勢によっては、貸出先の経営状況の悪化による債務者区分の下方遷移、地価低下による担保価値の下落、予期せぬ事由の発生による不良債権残高の増加や与信関係費用の増加のおそれがあります。その場合には、当行の経営成績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 市場関連リスク

当行の主要な資産は、主要な業務である預金及び貸出のほか、国債・株式・各種債券等により形成されており、金利や株価、為替相場などが大きく変動した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

例えば金利が上昇した場合に、当行が保有する固定貸出や国債等のポートフォリオの価値に影響を

及ぼし、予定した利益確保が出来なかったり損失を被ったりするリスクがあります。

また、株式は相対的に価格変動が大きく、内外経済や株式市場の需給関係の悪化により株価が下落した場合には、保有株式に減損又は評価損が発生するリスクがあります。

③ 流動性リスク

当行は資金繰りの適切な管理に努めていますが、当行の信用力の低下や市場環境の大きな変化により、必要な資金の確保が困難になることが想定されます。その結果、通常よりも著しく高い金利による資金調達を余儀なくされたり、有価証券等の資産売却により資金調達をせざるをえなくなる場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事務リスク

当行は、預金・貸出・為替等の銀行業務に加え、証券・信託・資産運用等多様な業務を行っております。これらの業務を行うにあたって、役職員が不正確な事務又は不正や過失等に起因する不適切な事務を行った場合には、当行の業績又は財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムリスク

当行は、預金・貸出・為替等のデータ処理を行うため、各種のコンピューター・システムをコントロールしており、一部のコンピューターは各種決済機関等の外部のコンピューターと接続しています。当行は常時、システムの安定稼働に努め、外部からの不正アクセスや情報漏洩の防止、回線の二重化等のセキュリティ対策を講じておりますが、システム・ダウンや誤作動等の重大な障害が発生した場合には、当行の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自己資本比率に関するリスク

当行は、連結及び単体の自己資本比率について、平成18年度金融庁告示第19号に定められた国内基準である4%以上に維持する必要があるとあり、この基準が維持できない場合には早期是正措置が発動され、金融庁から業務の全部又は一部停止等を含む様々な命令を受けることとなります。自己資本比率が大きく低下する可能性としては、「事業等のリスク」に記載する様々なリスク要因が単独又は複合的に発生する場合があります。

⑦ 繰延税金資産に係るリスク

当行の繰延税金資産は、会計基準に基づき、一定の条件のもとで見積課税所得や無税化のスケジューリングにより算定し回収可能と見積もっており、現時点で回収の可能性に全く問題ありません。しかしながら、今後多額の不良債権処理が発生し課税所得も大きく減少した場合には、繰延税金資産の計上が制限され、当行の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法務リスク

当行は、事業活動を行ううえで、会社法、銀行法、金融商品取引法等の法令の適用を受けております。また、当行では、これらの法令に加え、社会規範、行動規範を遵守するようコンプライアンスを徹底しております。これらの法令等を遵守できなかった場合には、当行の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令が将来において変更・廃止、あるいは新たな法令が設けられた場合、その内容によっては、当行の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 情報資産に係るリスク

当行は、顧客情報や経営情報の管理に関する規程や体制を整備し、役職員に対する教育の徹底によ

り情報の管理には万全を期しておりますが、万一、コンピューター・システムへの外部からの不正アクセス、役職員及び委託先の人為的ミス、事故等により情報資産が外部に漏洩した場合には、お客さまからの損害賠償請求や社会的信用の失墜によって、当行の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 風評リスク

当行の事業は、地域の皆さま、お取引先ならびに市場関係者からの信用によって成り立っています。当行の事業内容や業績について、事実と異なる情報や風評が口伝て、インターネットあるいはマスコミ等の媒体を通じて世間に拡散した場合には、当行の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ イベントリスク

当行は、自然災害や犯罪等の偶発的に発生する事故・事件等に対し、人命の安全確保を最優先するとともに、人的・物的損害を最小限にとどめ、事業の継続と早期再開を図るよう目指しておりますが、事前には予測できないことから、発生する事象によっては、当行の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社3社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース、信用保証、クレジットなどの金融サービスを提供しております。

※ 福銀ユーシーカード株式会社と福島保証サービス株式会社は、福銀ユーシーカード株式会社を存続会社とし、平成20年7月1日を合併期日とした合併契約を本日（平成20年5月15日）締結しております。

[銀行業務]

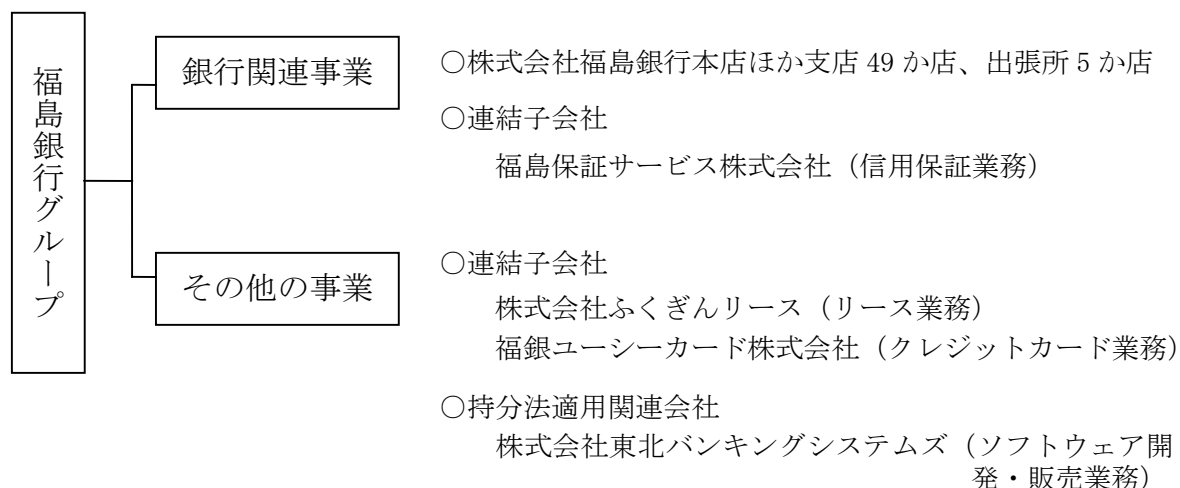
当行の本店ほか支店49か店、出張所5か店においては、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行い、地域金融機関として地元に着した営業活動を展開し、業容拡大に積極的に取り組んでおります。

また、当行の連結子会社である福島保証サービス株式会社においては、銀行業関連事業として信用保証業務を行っております。

[その他の業務]

その他金融に関連する業務として、株式会社ふくぎんリースにおいてはリース業務を、福銀ユーシーカード株式会社においてはクレジットカード業務を行っております。

(2) 企業集団の事業系統図



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は福島県を主たる経営基盤とする地域金融機関であり、地元の中小企業や個人等との預貸金ビジネスを主としつつ、直近は有価証券投資等の市場営業、投資信託や個人年金保険等の窓口販売業務にも力を入れております。また、県内外での商談機会の提供、経営改善支援、事業再生等の取引先企業に対する支援や、自然環境保護活動への助成、障がい者就業機会の提供など地域経済への貢献につ

いても取組みを進めています。

当行は次の3つのビジョンを掲げて営業しています。

- ① 強い銀行—株式会社として、如何なる経営環境にも耐えられる強い収益力を持った銀行を目指してまいります。
- ② 親切で便利な銀行—金融サービス業として、法人及び個人顧客のニーズの多様化、高度化に対応し、独自性に富んだきめ細かなサービスの提供を目指してまいります。
- ③ 透明性の高い銀行—市場等外部の信頼、銀行のガバナンス及び内部規律を維持していくためにも、経営情報の積極的な開示に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

当行は、平成20年度から22年度までの新中期経営計画「地力強化計画」をスタートさせます。本計画は、「現場力の強化を通じた顧客サービスの向上」および「不良債権問題の最終解決と収益力の再強化」を目標とするものです。

○「地力強化計画」の内容

3 本 柱	主 な 具 体 的 取 組 み 事 項
①現場力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人営業、法人営業における提案営業の高度化 ・ 法人営業におけるRM（企業専担者）の徹底と取引先企業支援の強化 ・ 顧客の立場に立った事務フローの見直し、事務機器の更新 ・ インターネットバンキング、コールセンターの拡充 ・ 店舗のリニューアル
②人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 透明性・公平性・合理性の理念に立った新人事制度の導入 ・ 営業店の営業と事務を中心とした人材高度化プログラムの策定と推進
③業務の高度化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新手法の導入による営業店収益管理の高度化 ・ 信用リスク管理の精緻化 ・ 市場リスク管理の高度化とALM機能の充実

○数値目標

		平成19年度実績	平成22年度計画
収 益	コ ア 業 務 純 益	50億円	56億円
	経 常 利 益	5億円	30億円
財 務	不 良 債 権 比 率	5.9%	4.0%程度
	自 己 資 本 比 率	9.1%	10.5%程度

(3) 対処すべき課題

当行最大の課題である不良債権処理は当期も着実に前進しました。今後については、不良債権比率をさしあたり平成20年度中に5%台前半に引き下げ、3年後には4%程度にまで引き下げ、不良債権問題に終止符を打ちたいと考えております。

同時に収益力の強化も再び大きな課題になっていると考えております。地元経済の悪化や競争の激化など環境は厳しさを増しておりますが、個人営業、法人営業の両面で工夫を積重ねてコア業務純益の着実な増加を図っていきたいと考えております。

こうした課題を実現するためには、営業、事務の両面にわたる現場力を強化し、お客さまサービスの向上を図ることが肝要と考えており、上記「地力強化計画」に沿って今後3年間は取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末(A) (平成19年3月31日)	当連結会計年度末(B) (平成20年3月31日)	増減 (B - A)
(資産の部)			
現金預け金	35,199	41,720	6,521
商品有価証券	42	100	58
金銭の信託	1,903	1,767	△136
有価証券	103,656	109,935	6,279
貸出金	462,345	439,193	△23,152
外国為替	16	43	27
その他資産	9,571	10,010	439
有形固定資産	17,591	17,066	△525
建物	6,230	6,038	△192
土地	6,812	6,974	162
その他の有形固定資産	4,548	4,053	△495
無形固定資産	925	661	△264
ソフトウェア	406	308	△98
その他の無形固定資産	519	353	△166
繰延税金資産	6,139	6,113	△26
支払承諾見返	2,164	1,595	△569
貸倒引当金	△10,364	△10,071	293
資産の部合計	629,191	618,135	△11,056
(負債の部)			
預金	580,571	575,942	△4,629
借入金	1,858	1,074	△784
外国為替	0	—	△0
社債	4,500	4,500	—
新株予約権付社債	1,700	—	△1,700
その他負債	6,173	5,574	△599
賞与引当金	135	106	△29
退職給付引当金	2,259	2,294	35
役員退職慰労引当金	135	166	31
睡眠預金払戻損失引当金	—	48	48
利息返還損失引当金	—	1	1
繰延税金負債	—	0	0
再評価に係る繰延税金負債	1,099	1,098	△1
支払承諾	2,164	1,595	△569
負債の部合計	600,597	592,402	△8,195
(純資産の部)			
資本金	17,277	18,127	850
資本剰余金	4,849	5,688	839
利益剰余金	4,659	4,017	△642
自己株式	△99	△11	88
(株主資本合計)	26,687	27,822	1,135
その他有価証券評価差額金	108	△4,622	△4,730
土地再評価差額金	618	617	△1
(評価・換算差額等合計)	727	△4,004	△4,731
少数株主持分	1,178	1,915	737
純資産の部合計	28,593	25,732	△2,861
負債及び純資産の部合計	629,191	618,135	△11,056

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)連結損益計算書

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度(A) 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度(B) 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	増減(B-A)
経常収益	20,102	19,789	△313
資金運用収益	13,494	13,827	333
貸出金利息	12,116	12,168	52
有価証券利息配当金	1,325	1,491	166
コールローン利息及び買入手形利息	50	160	110
預け金利息	1	4	3
その他の受入利息	1	1	—
役務取引等収益	2,392	2,146	△246
その他業務収益	41	393	352
その他経常収益	4,174	3,422	△752
経常費用	18,290	19,164	874
資金調達費用	1,079	2,131	1,052
預金利息	861	1,916	1,055
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	0	0
借用金利息	66	63	△3
社債利息	147	147	—
その他の支払利息	3	4	1
役務取引等費用	972	896	△76
その他業務費用	36	207	171
営業経費	8,136	8,314	178
その他経常費用	8,065	7,615	△450
貸倒引当金繰入額	889	1,248	359
その他の経常費用	7,176	6,366	△810
経常利益	1,811	625	△1,186
特別利益	355	547	192
固定資産処分益	0	13	13
償却債権取立益	355	533	178
特別損失	309	283	△26
固定資産処分損	60	32	△28
減損損失	148	7	△141
その他の特別損失	100	243	143
税金等調整前当期純利益	1,858	888	△970
法人税、住民税及び事業税	115	51	△64
法人税等調整額	△23	93	116
少数株主利益(△は少数株主損失)	256	△261	△517
当期純利益	1,509	1,005	△504

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)連結株主資本等変動計算書

I 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(金額単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,877	3,458	3,415	△155	22,596
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,400	1,400			2,800
剰余金の配当(注2)			△297		△297
当期純利益			1,509		1,509
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			32		32
少数株主持分比率の変動		△8		59	50
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	1,400	1,391	1,244	55	4,091
平成19年3月31日残高	17,277	4,849	4,659	△99	26,687

(金額単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	402	650	1,053	983	24,633
連結会計年度中の変動額					
新株の発行			—		2,800
剰余金の配当(注2)			—		△297
当期純利益			—		1,509
自己株式の取得			—		△3
自己株式の処分			—		0
土地再評価差額金の取崩		△32	△32		—
少数株主持分比率の変動			—	115	165
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△294		△294	79	△215
連結会計年度中の変動額合計	△294	△32	△326	194	3,959
平成19年3月31日残高	108	618	727	1,178	28,593

(注)1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

II 当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(金額単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	17,277	4,849	4,659	△99	26,687
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	850	850			1,700
剰余金の配当(注2)			△326		△326
当期純利益			1,005		1,005
自己株式の取得		8		△1,255	△1,246
自己株式の処分		△0	△0	1	0
自己株式の消却		△19	△1,322	1,341	—
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	850	839	△642	88	1,134
平成20年3月31日残高	18,127	5,688	4,017	△11	27,822

(金額単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	108	618	727	1,178	28,593
連結会計年度中の変動額					
新株の発行			—		1,700
剰余金の配当(注2)			—		△326
当期純利益			—		1,005
自己株式の取得			—	1,013	△233
自己株式の処分			—		0
自己株式の消却			—		—
土地再評価差額金の取崩		△1	△1		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△4,731		△4,731	△276	△5,007
連結会計年度中の変動額合計	△4,731	△1	△4,732	736	△2,860
平成20年3月31日残高	△4,622	617	△4,004	1,915	25,732

(注)1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	増減(B-A)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,858	888	△970
減価償却費	2,371	2,155	△216
減損損失	148	7	△141
持分法による投資損益(△)	△14	△8	6
貸倒引当金の増減(△)額	889	1,248	359
賞与引当金の増減(△)額	135	△29	△164
退職給付引当金の増減(△)額	151	34	△117
役員退職慰労引当金の増減(△)額	135	30	△105
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)額	—	48	48
利息返還損失引当金の増減(△)額	—	1	1
資金運用収益	△13,494	△13,827	△333
資金調達費用	1,079	2,131	1,052
有価証券関係損益(△)	△683	332	1,015
金銭の信託の運用損益(△)	△3	224	227
固定資産処分損益(△)	59	18	△41
貸出金の純増(△)減	1,569	21,691	20,122
預金の純増減(△)	△5,647	△4,628	1,019
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△135	△783	△648
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	648	370	△278
外国為替(資産)の純増(△)減	12	△26	△38
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	△0	0
資金運用による収入	13,467	13,853	386
資金調達による支出	△694	△1,654	△960
その他	673	△1,650	△2,323
小計	2,525	20,429	17,904
法人税等の支払額	△69	△159	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,456	20,269	17,813
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△25,243	△87,918	△62,675
有価証券の売却による収入	7,757	10,795	3,038
有価証券の償還による収入	14,155	66,017	51,862
金銭の信託の増加による支出	—	△96	△96
有形固定資産の取得による支出	△1,295	△1,576	△281
無形固定資産の取得による支出	△307	△150	157
有形固定資産の売却による収入	130	121	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,802	△12,806	△8,004
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	500	—	△500
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	—	1,000
新株予約権付社債の発行による収入	4,500	—	△4,500
配当金支払額	△297	△326	△29
少数株主への配当金支払額	△3	△3	—
自己株式の取得による支出	△3	△241	△238
自己株式の売却による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,696	△570	△4,266
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	1,350	6,891	5,541
VI 現金及び現金同等物の期首残高	32,559	33,909	1,350
VII 現金及び現金同等物の期末残高	33,909	40,800	6,891

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
会社名
株式会社 ふくぎんリース
福島保証サービス 株式会社
福銀ユーザーカード 株式会社

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 1社
会社名
株式会社 東北バンキングシステムズ

- (2) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はいずれも3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

保有する商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等（株式については連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、特例処理を適用している金利スワップを除き時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

動 産 3年～15年

また、リース資産については、リース期間定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ3百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ41百万円減少しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しておりますが、リース資産については、リース期間定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づいて償却してお

ります。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,552百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（1,420百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(追加情報)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度末より過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は25百万円、特別損失は23百万円それぞれ増加し、経常利益は25百万円、税金等調整前当期純利益は48百万円それぞれ減少しております。

(10)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

(11)外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

貸出金及び預金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(14)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっておりますが、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式49百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,898百万円、延滞債権額は19,520百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は215百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,009百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,644百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,529百万円であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、5,420百万円であります。
8. 貸出債権証券化（CLO-Collateralized Loan Obligation）により、会計上売却処理をした貸出金の元本の連結会計年度末残高の総額は、12,891百万円であります。なお、当行はCLOのメザニン受益権及び劣後受益権を14,225百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額27,116百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------------|-----------|
| 有価証券 | 286 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預 金 | 1,100 百万円 |
- 上記のほか、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、有価証券 23,786 百万円及び定期預け金 212 百万円を差し入れております。
- なお、その他資産に保証金敷金が 278 百万円及び手形交換所担保保証金等 3 百万円が含まれております。
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 34,963 百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,597 百万円
12. 有形固定資産の減価償却累計額 23,878 百万円
13. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,398 百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 ー 百万円)
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 500 百万円が含まれております。
15. 社債は、劣後特約付社債 4,500 百万円であります。
16. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は 1,680 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却 2,938 百万円を含んでおります。
2. 減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っております。また、本

部資産、社員寮等、他の資産又は資産グループの将来キャッシュフローの生成に寄与する資産を共用資産とし、遊休資産についてはそれぞれ単独の資産グループとしております。その結果、営業店舗の統廃合及び地価の下落等により減損損失を認識すべきと判定された以下の資産グループ7ヶ所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
福島県内	遊休資産 7ヶ所	土地	7

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額に基づく評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

3. その他の特別損失は、保証債務譲渡損 220 百万円及び過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額 23 百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	206,359	19,667	—	226,026	(注) 1
自己株式					
普通株式	1,141	23	451	713	(注) 2

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加 19,667 千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の増加 23 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少 451 千株は、単元株とするための買増し請求に基づく売却による減少 2 千株及び少数株主持分比率の変動による減少 448 千株であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	309	1.50	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(注) 連結子会社への配当が12百万円含まれております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	338	その他利益 剰余金	1.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

II 当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	226,026	14,710	10,737	230,000	(注) 1
自己株式					
普通株式	713	10,147	10,745	115	(注) 2

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加及び減少は次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 14,710千株

自己株式の消却による減少 10,737千株

2 普通株式の自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 34千株

自己株式取得による増加 10,113千株

単元未満株式の買増請求による減少 8千株

自己株式の消却による減少 10,737千株

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	338	1.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(注) 連結子会社への配当が12百万円含まれております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成20年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 344百万円
 ② 1株当たり配当額 1円50銭
 ③ 基準日 平成20年3月31日
 ④ 効力発生日 平成20年6月23日
 ⑤ 配当原資 利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在

現金預け金勘定	41,720百万円
定期預け金	△ 212百万円
普通預け金	△ 499百万円
その他の預け金	△ 207百万円
現金及び現金同等物	<u>40,800百万円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使による資本金増加額	850百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	850百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	<u>1,700百万円</u>

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位:百万円)

	銀行業 関連事業	リース業 その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	16,988	3,114	20,102	—	20,102
(2)セグメント間の内部経常収益	130	129	260	(260)	—
計	17,118	3,244	20,363	(260)	20,102
経常費用	15,525	3,025	18,551	(260)	18,290
経常利益	1,593	218	1,811	—	1,811
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	626,872	7,455	634,328	(5,136)	629,191
減価償却費	676	1,694	2,371	—	2,371
減損損失	148	—	148	—	148
資本的支出	361	1,240	1,602	—	1,602

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
3 各区分の主な事業内容
(1) 銀行業関連事業：銀行業務、信用保証業務等
(2) リース業その他事業：リース業務、クレジット業務等
4 消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。
5 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
6 従来、役員退職慰勞引当金は支給時に費用処理することとしておりましたが、当連結会計年度より会社内規に基づき当連結会計年度末要支給額を引当計上する方法に変更しております。
この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、銀行関連事業について経常費用は35百万円増加しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(金額単位:百万円)

	銀行業 関連事業	リース業 その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	16,908	2,881	19,789	—	19,789
(2)セグメント間の内部経常収益	132	82	214	(214)	—
計	17,040	2,963	20,004	(214)	19,789
経常費用	16,533	2,846	19,379	(214)	19,164
経常利益	507	117	625	—	625
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	616,343	7,056	623,400	(5,264)	618,135
減価償却費	666	1,486	2,153	—	2,153
減損損失	7	—	7	—	7
資本的支出	557	1,169	1,726	—	1,726

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
3 各区分の主な事業内容
(1) 銀行業関連事業：銀行業務、信用保証業務等
(2) リース業その他事業：リース業務、クレジット業務等
4 消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

- 5 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して「銀行業関連事業」について経常費用が3百万円、「リース業その他事業」について経常費用が0百万円増加しております。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、利益計上した睡眠預金の預金者からの払戻請求に対しましては、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して「銀行業関連事業」について経常費用が25百万円増加しております。

(2)所在地別セグメント情報

経常収益及び資産は全て本邦によるものであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引関係)

I 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合%	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	佐藤 勝信 (注1)	—	—	農業	—	—	—	融資取引	—	貸出金	14
								利息の受取 (注2)	0	前受収益	0

(注) 1 当行の監査役佐藤理幸の近親者であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

II 当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合%	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の 近親者	佐藤 勝信 (注1)	—	—	農業	—	—	—	融資取引	—	貸出金	14
								利息の受取 (注2)	0	前受収益	0

(注) 1 当行の監査役佐藤理幸の近親者であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	42	0

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
地方債	997	988	△9	—	9
その他	5,986	5,986	△0	86	86
外国証券	5,986	5,986	△0	86	86
合計	6,984	6,975	△9	86	95

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	10,400	10,525	124	922	798
債券	69,903	68,850	△1,052	15	1,068
国債	60,159	59,147	△1,011	4	1,015
地方債	1,781	1,786	4	7	3
社債	7,962	7,916	△45	4	50
その他	13,847	14,942	1,095	1,176	81
外国証券	8,337	8,386	48	111	62
投資信託	5,510	6,556	1,046	1,064	18
合計	94,151	94,318	166	2,115	1,948

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は株式について64百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	3,536	774	21

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

満期保有目的の債券 非上場社債	1,670
その他有価証券 非上場株式	426
投資事業組合出資金	212

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	36,379	15,879	6,583	12,675
国債	32,940	8,930	4,601	12,675
地方債	369	2,192	221	—
社債	3,069	4,756	1,760	—
その他	—	5,474	2,462	6,435
外国証券	—	5,474	2,462	6,435
合計	36,379	21,354	9,046	19,110

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	100	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
地方債	998	997	△1	—	1
社債	998	993	△5	—	5
その他	10,573	10,236	△336	32	369
外国証券	10,573	10,236	△336	32	369
合計	12,569	12,226	△343	32	375

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	9,723	7,635	△2,087	274	2,362
債券	70,375	69,466	△909	189	1,099
国債	58,991	58,068	△923	158	1,082
地方債	3,710	3,730	20	21	0
社債	7,673	7,667	△6	10	16
その他	19,494	17,847	△1,647	74	1,721
外国証券	9,834	9,372	△462	41	503
投資信託	9,660	8,475	△1,185	33	1,218
合計	99,593	94,948	△4,644	538	5,183

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式について526百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	10,138	525	144

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

満期保有目的の債券 非上場社債	1,770
その他有価証券 非上場株式	432
投資事業組合出資金	164

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	31,512	26,028	2,205	13,486
国債	24,493	19,111	1,975	12,488
地方債	2,207	2,290	230	—
社債	4,811	4,626	—	998
その他	1,992	8,530	2,986	6,436
外国証券	1,992	8,530	2,986	6,436
合計	33,504	34,559	5,192	19,922

(金銭の信託)

I 前連結会計年度

運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,903	1

II 当連結会計年度

運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,767	—

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

評価差額	166
その他有価証券	166
(△)繰延税金負債	66
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	100
(△)少数株主持分相当額	△8
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	108

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

評価差額	△4,644
その他有価証券	△4,644
(+)繰延税金資産	1
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△4,642
(△)少数株主持分相当額	△19
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△4,622

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

(金額単位:円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	121.67	103.60
1株当たり当期純利益	7.14	4.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.85	4.22

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額	28,593	25,732
純資産の部の合計額から控除する金額	1,178	1,915
うち少数株主持分	1,178	1,915
普通株式に係る期末の純資産額	27,415	23,817
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	225,313	229,884

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

(金額単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,509	1,005
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,509	1,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	211,246	236,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	8,836	1,284
うち新株予約権付社債(千株)	8,836	1,284
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

① 資産の部

(金額単位：百万円)

	前事業年度 平成19年3月31日現在 (A)	当事業年度 平成20年3月31日現在 (B)	増減 (B - A)
(資産の部)			
現金預け金	35,148	41,667	6,519
現金	10,930	10,902	△28
預け金	24,218	30,764	6,546
商品有価証券	42	100	58
商品地方債	42	100	58
金銭の信託	1,903	1,767	△136
有価証券	103,416	109,729	6,313
国債	59,147	58,068	△1,079
地方債	2,783	4,729	1,946
社債	9,586	10,435	849
株式	10,909	8,042	△2,867
その他の証券	20,989	28,453	7,464
貸出金	465,611	442,590	△23,021
割引手形	4,462	3,529	△933
手形貸付	55,401	45,859	△9,542
証書貸付	372,104	362,517	△9,587
当座貸越	33,642	30,684	△2,958
外国為替	16	43	27
外国他店預け	16	43	27
買入外国為替	—	0	0
その他資産	7,202	7,533	331
未決済為替貸	144	100	△44
未収収益	1,836	2,497	661
金融派生商品	0	0	△0
その他の資産	5,221	4,935	△286
有形固定資産	13,745	13,603	△142
建物	6,229	6,037	△192
土地	6,799	6,961	162
その他の有形固定資産	715	604	△111
無形固定資産	658	401	△257
ソフトウェア	394	290	△104
その他の無形固定資産	263	110	△153
繰延税金資産	5,768	5,841	73
支払承諾見返	2,164	1,595	△569
貸倒引当金	△9,165	△8,806	359
資産の部合計	626,513	616,065	△10,448

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

②負債及び純資産の部

(金額単位：百万円)

	前事業年度 平成19年3月31日現在 (A)	当事業年度 平成20年3月31日現在 (B)	増減 (B - A)
(負債の部)			
預金	582,114	577,147	△4,967
当座預金	7,973	7,153	△820
普通預金	186,626	175,231	△11,395
貯蓄預金	2,966	2,950	△16
通知預金	1,990	4,501	2,511
定期預金	367,702	370,307	2,605
定期積金	13,461	13,472	11
その他の預金	1,394	3,530	2,136
借入金	500	500	—
借入金	500	500	—
外国為替	0	—	△0
売渡外国為替	0	—	△0
未払外国為替	0	—	△0
社債	4,500	4,500	—
新株予約権付社債	1,700	—	△1,700
その他負債	4,595	4,655	60
未決済為替借	85	63	△22
未払法人税等	47	59	12
未払費用	2,265	3,238	973
前受収益	440	431	△9
従業員預り金	33	31	△2
給付補てん備金	28	46	18
金融派生商品	0	0	△0
その他の負債	1,693	784	△909
賞与引当金	135	104	△31
退職給付引当金	2,252	2,286	34
役員退職慰労引当金	135	157	22
睡眠預金払戻損失引当金	—	48	48
再評価に係る繰延税金負債	1,099	1,098	△1
支払承諾	2,164	1,595	△569
負債の部合計	599,198	592,093	△7,105
(純資産の部)			
資本金	17,277	18,127	850
資本剰余金	4,839	5,688	849
資本準備金	4,838	5,688	850
その他資本剰余金	0	—	△0
利益剰余金	4,492	4,169	△323
利益準備金	164	232	68
その他利益剰余金	4,328	3,937	△391
別途積立金	2,300	3,400	1,100
繰越利益剰余金	2,028	537	△1,491
自己株式	△22	△11	11
(株主資本合計)	26,586	27,974	1,388
その他有価証券評価差額金	108	△4,621	△4,729
土地再評価差額金	618	617	△1
(評価・換算差額等合計)	727	△4,003	△4,730
純資産の部合計	27,314	23,971	△3,343
負債及び純資産の部合計	626,513	616,065	△10,448

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)損益計算書

(金額単位：百万円)

	前事業年度(A)		当事業年度(B)		増減(B-A)
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
経常収益	16,955		16,900		△55
資金運用収益	13,478		13,811		333
貸出金利息	12,104		12,158		54
有価証券利息配当金	1,320		1,485		165
コールローン利息	50		160		110
預け金利息	1		4		3
その他の受入利息	1		1		0
役務取引等収益	2,417		2,196		△221
受入為替手数料	674		657		△17
その他の役務収益	1,742		1,538		△204
その他業務収益	57		409		352
外国為替売買益	12		12		0
商品有価証券売却益	0		1		1
国債等債券売却益	26		364		338
国債等債券償還益	2		14		12
その他の業務収益	16		15		△1
その他経常収益	1,001		483		△518
株式等売却益	742		161		△581
金銭の信託運用益	3		—		△3
その他の経常収益	255		322		67
経常費用	15,389		16,317		928
資金調達費用	1,031		2,078		1,047
預金利息	862		1,917		1,055
コールマネー利息	—		0		0
借入金利息	21		11		△10
社債利息	147		147		—
その他の支払利息	0		1		1
役務取引等費用	1,004		943		△61
支払為替手数料	147		142		△5
その他の役務費用	857		801		△56
その他業務費用	36		207		171
国債等債券売却損	14		5		△9
国債等債券償還損	7		195		188
国債等債券償却	14		6		△8
営業経費	7,911		7,999		88
その他経常費用	5,404		5,089		△315
貸倒引当金繰入額	660		1,102		442
貸出金償却	2,326		2,908		582
株式等売却損	7		139		132
株式等償却	64		496		432
金銭の信託運用損	—		224		224
その他の経常費用	2,345		218		△2,127
経常利益	1,565		583		△982
特別利益	355		545		190
固定資産処分益	0		13		13
償却債権取立益	354		532		178
特別損失	309		59		△250
固定資産処分損	60		28		△32
減損損失	148		7		△141
その他の特別損失	100		23		△77
税引前当期純利益	1,611		1,069		△542
法人税、住民税及び事業税	23		25		2
法人税等調整額	△31		△0		31
当期純利益	1,620		1,043		△577

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	15,877	3,438	0	102	1,000	2,047	△19	22,447	
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,400	1,400						2,800	
利益準備金の積立(注2)				62		△62		—	
剰余金の配当(注2)						△309		△309	
当期純利益						1,620		1,620	
自己株式の取得							△3	△3	
自己株式の処分			0				0	0	
別途積立金の積立(注2)					1,300	△1,300		—	
土地再評価差額金の取崩						32		32	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計	1,400	1,400	0	62	1,300	△18	△3	4,139	
平成19年3月31日残高	17,277	4,838	0	164	2,300	2,028	△22	26,586	

(金額単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	395	650	1,046	23,493
事業年度中の変動額				
新株の発行			—	2,800
利益準備金の積立(注2)			—	—
剰余金の配当(注2)			—	△309
当期純利益			—	1,620
自己株式の取得			—	△3
自己株式の処分			—	0
別途積立金の積立(注2)			—	—
土地再評価差額金の取崩		△32	△32	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△286		△286	△286
事業年度中の変動額合計	△286	△32	△318	3,820
平成19年3月31日残高	108	618	727	27,314

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(金額単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	17,277	4,838	0	164	2,300	2,028	△22	26,586	
事業年度中の変動額									
新株の発行	850	850						1,700	
利益準備金の積立(注2)				68		△68		—	
剰余金の配当(注2)						△338		△338	
当期純利益						1,043		1,043	
自己株式の取得							△1,019	△1,019	
自己株式の処分			△0			△0	1	0	
自己株式の消却			△0			△1,029	1,029	—	
別途積立金の積立(注2)					1,100	△1,100		—	
土地再評価差額金の取崩						1		1	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計	850	850	△0	68	1,100	△1,491	11	1,387	
平成20年3月31日残高	18,127	5,688	—	232	3,400	537	△11	27,974	

(金額単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	108	618	727	27,314
事業年度中の変動額				
新株の発行			—	1,700
利益準備金の積立(注2)			—	—
剰余金の配当(注2)			—	△338
当期純利益			—	1,043
自己株式の取得			—	△1,019
自己株式の処分			—	0
自己株式の消却			—	—
別途積立金の積立(注2)			—	—
土地再評価差額金の取崩		△1	△1	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△4,730		△4,730	△4,730
事業年度中の変動額合計	△4,730	△1	△4,731	△3,343
平成20年3月31日残高	△4,621	617	△4,003	23,971

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等（株式については決算期末月1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、特例処理を適用している金利スワップ取引を除き時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	3年～15年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ3百万円減少しております。

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ41百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,552百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（1,420百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(追加情報)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度末より過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、その他経常費用は25百万円、特別損失は23百万円それぞれ増加し、経常利益は25百万円、税引前当期純利益は48百万円それぞれ減少しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

貸出金及び預金の一部につき、金利リスクの回避の手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 19百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,884百万円、延滞債権額は19,455百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを

目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は215百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,009百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は26,565百万円であります。
 なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,529百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、5,420百万円であります。
8. 貸出債権証券化（CLO-Collateralized Loan Obligation）により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当事業年度末残高の総額は、12,891百万円であります。なお、当行はCLOのメザニン受益権及び劣後受益権を14,225百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額27,116百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 286百万円
 担保資産に対応する債務
 預 金 1,100百万円
 上記のほか、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、有価証券23,786百万円及び定期預け金212百万円を差し入れております。
 なお、その他の資産に、保証金敷金 278百万円及び手形交換所担保保証金等 3百万円が含まれております。
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は33,659百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,597万円

12. 有形固定資産資産の減価償却累計額 14,636百万円
13. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,398百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
14. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金500百万円でありませす。
15. 社債は、劣後特約付社債4,500百万円であります。
16. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,680百万円であります。
17. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、69百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っております。また、本部資産、社員寮等、他の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産を共用資産とし、遊休資産についてはそれぞれ単独の資産グループとしております。その結果、営業店舗の統廃合及び地価の下落等により減損損失を認識すべきと判定された以下の資産グループ7ヶ所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失（百万円）
福島県内	遊休資産 7ヶ所	土地	7

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額に基づく評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日改正）に準拠して評価した額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

2. その他の特別損失は、過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	120	23	2	140	(注)
合計	120	23	2	140	

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数 23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少株式数2千株は、単元株とするための買増請求に基づく売却による減少であります。

II 当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	140	10,720	10,745	115	(注)
合計	140	10,720	10,745	115	

(注) 自己株式数の増加及び減少は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求による増加 34千株
 自己株式の買付による増加 10,686千株
 単元未満株式の買増請求による減少 8千株
 自己株式の消却による減少 10,737千株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

(金額単位：円)

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額	120.92	104.27
1株当たり当期純利益	7.64	4.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.34	4.37

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前事業年度末 平成19年 3月31日	当事業年度末 平成20年 3月31日
純資産の部の合計額	27,314	23,971
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	27,314	23,971
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	225,885	229,884

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

(金額単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,620	1,043
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,620	1,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	211,819	237,299
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	8,836	1,284
うち新株予約権付社債(千株)	8,836	1,284
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—	—

6. 役員の変動

1. 代表取締役及び取締役の変動

該当事項はありません。

2. 監査役の変動(平成20年6月20日付)

(1) 就任監査役候補

須 藤 晃 秀 (すどう あきひで)

監査役に就任予定(現 総務チームリーダー)

相 良 勝 利 (さがら かつとし)

社外監査役に就任予定(現 石巻専修大学経営学部教授)

(2) 退任予定監査役

佐 藤 理 幸 (さとう まさゆき)

福銀ユーシーカード株式会社 取締役 に就任予定

三 部 久 夫 (さんべ ひさお)

3. 執行役員の変動(平成20年6月20日付)

(1) 新任執行役員候補

遠 藤 久 志 (えんどう ひさし)

執行役員に就任予定(現 経営管理チームリーダー)

齋 藤 郁 雄 (さいとう いくお)

執行役員に就任予定(現 業務本部長)

(2) 退任予定執行役員

吉 田 利 明 (よしだ としあき)

福銀ユーシーカード株式会社 取締役社長に就任予定

以上

[就任監査役候補の略歴]

氏名	須藤 晃 秀	
生年月日	昭和27年3月8日	
出身地	福島県郡山市	
学歴	高崎経済大学経済学部	(昭和49年3月卒業)
略歴	昭和49年4月	当行入行
	平成4年7月	錦支店長
	平成7年7月	総務部秘書役
	平成10年7月	郡山南支店長
	平成13年6月	福島北支店長
	平成15年10月	本宮支店長
	平成17年9月	リスク統括チームリーダー
	平成18年3月	経営管理チームリーダー
	平成18年6月	総務チームリーダー (現在に至る)

氏名	相良 勝利	
生年月日	昭和17年4月9日生	
出身地	福島県伊達郡川俣町	
学歴	福島大学経済学部専攻科	(昭和42年3月修了)
略歴	昭和42年4月	福島県立高校教員
	昭和43年4月	福島大学採用
	昭和58年4月	福島大学経済学部教授
	平成元年11月	福島大学評議員
	平成9年4月	福島大学地域研究センター長
	平成10年4月	福島大学経済学部経営学科長
	平成16年4月	福島大学経済経営学類教授
	平成20年3月	福島大学定年退職
	平成20年4月	石巻専修大学経営学部教授 (現在に至る)

[就任執行役員候補の略歴]

氏名	遠藤久志	
生年月日	昭和27年5月20日	
出身地	福島県郡山市	
学歴	千葉商科大学商経学部	(昭和50年3月卒業)
略歴	昭和50年4月	当行入行
	平成5年2月	八島田支店長
	平成8年7月	人事部人事課長
	平成10年7月	二本松支店長
	平成13年6月	喜多方支店長
	平成14年5月	営業統括部長
	平成16年4月	会津支店長
	平成18年6月	経営管理チームリーダー
	平成19年3月	内部管理チームリーダー
	平成20年3月	経営管理チームリーダー(現在に至る)

氏名	齋藤郁雄	
生年月日	昭和29年8月25日	
出身地	福島県福島市	
学歴	明治大学政治経済学部	(昭和52年3月卒業)
	平成13年6月	証券国際部副部長
	平成13年10月	市場営業部長
	平成15年5月	リスク管理部長
	平成16年4月	リスク統括チームリーダー
	平成17年9月	資金統括チームリーダー
	平成18年3月	市場営業チームリーダー
	平成20年3月	業務本部長(現在に至る)

平成 20 年 3 月期
決算説明資料

株式会社 福島銀行

〔 目 次 〕

平成 20 年 3 月期 決算の概況

1. 損益の状況	【単体】・【連結】	-----	1
2. 業務純益	【単体】	-----	3
3. 利鞘	【単体】	-----	3
(1) 全店分	【単体】		
(2) 国内業務部門	【単体】		
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	3
5. ROE	【単体】	-----	4
6. 預金・貸出金等の残高	【単体】	-----	4
(1) 預金・貸出金の末残・平残	【単体】		
(2) 預り資産残高	【単体】		
(3) 消費者ローン残高	【単体】		
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】		
(5) 業種別貸出状況			
①業種別貸出金	【単体】		
②業種別リスク管理債権	【単体】		
7. 自己資本比率（国内基準）の状況	【単体】・【連結】	-----	6
8. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	-----	6
9. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	7
○リスク管理債権に対する引当率	【単体】		
10. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	7
11. 自己査定と金融再生法基準の関係	【単体】	-----	8

平成20年3月期 決算の概況

1. 損益の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年度		平成18年度
		平成18年度比	
業務粗利益	13,195	△689	13,884
(除く国債等債券損益)	13,023	△868	13,891
国内業務粗利益	12,935	△683	13,618
(除く国債等債券損益)	12,748	△878	13,626
資金利益	11,482	△719	12,201
役務取引等利益	1,248	△160	1,408
その他業務利益	204	197	7
(うち国債等債券損益)	186	194	△8
国際業務粗利益	260	△6	266
(除く国債等債券損益)	275	10	265
資金利益	257	9	248
役務取引等利益	5	1	4
その他業務利益	△2	△15	13
(うち国債等債券損益)	△14	△15	1
経費(除く臨時処理分)	7,998	87	7,911
人件費	3,823	118	3,705
物件費	3,696	△44	3,740
税金	478	13	465
業務純益(一般貸倒繰入前)	5,197	△775	5,972
除く国債等債券損益	5,025	△955	5,980
一般貸倒引当金繰入額①	△85	1,187	△1,272
業務純益	5,282	△1,962	7,244
うち国債等債券損益	172	179	△7
臨時損益	△4,699	980	△5,679
うち不良債権処理額②	4,167	△2,213	6,380
貸出金償却	2,908	582	2,326
個別貸倒引当金繰入額	1,187	△745	1,932
債権売却損	71	△2,050	2,121
(貸倒償却引当費用①+②)	4,082	△1,026	5,108
うち株式等関係損益	△474	△1,144	670
株式等売却益	161	△581	742
株式等売却損	139	132	7
株式等償却	496	432	64
うちその他臨時損益	△56	△52	△4
経常利益	583	△982	1,565
特別損益	486	441	45
うち固定資産処分損益	△14	45	△59
固定資産処分益	13	13	0
固定資産処分損	28	△32	60
うち減損損失	7	△141	148
税引前当期純利益	1,069	△542	1,611
法人税、住民税及び事業税	25	2	23
法人税等調整額	△0	31	△31
当期純利益	1,043	△577	1,620

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成19年度		平成18年度
		平成18年度比	
連結粗利益	13,132	△707	13,839
資金利益	11,696	△719	12,415
役務取引等利益	1,249	△170	1,419
その他業務利益	185	180	5
営業経費	8,314	178	8,136
貸倒償却引当費用	4,258	△1,115	5,373
貸出金償却	2,938	575	2,363
個別貸倒引当金繰入額	1,328	△801	2,129
一般貸倒引当金繰入額	△80	1,160	△1,240
債権売却損	71	△2,050	2,121
株式等関係損益	△505	△1,175	670
持分法による投資損益	8	△6	14
その他	562	△235	797
経常利益	625	△1,186	1,811
特別損益	263	217	46
税金等調整前当期純利益	888	△970	1,858
法人税、住民税及び事業税	51	△64	115
法人税等調整額	93	116	△23
少数株主利益(△は少数株主損失)	△261	△517	256
当期純利益	1,005	△504	1,509

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	3	—	3
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年度		平成18年度
		平成18年度比	
実質業務純益	5,197	△775	5,972
職員一人当たり(千円)	10,072	△1,218	11,290
コア業務純益	5,025	△955	5,980
職員一人当たり(千円)	9,738	△1,566	11,304
業務純益	5,282	△1,962	7,244
職員一人当たり(千円)	10,236	△3,459	13,695

- (注) 1 実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いたもの。
 2 コア業務純益は、実質業務純益から債券5勘定を除いたもの。
 3 職員数は期中平均人員(休職者を含め、臨時職員、嘱託及び出向者を除く)。

3. 利鞘

【単体】

(1)全店分

(単位：%)

	平成19年度		平成18年度
		平成18年度比	
資金運用利回 (A)	2.36	0.04	2.32
貸出金利回	2.74	0.10	2.64
有価証券利回	1.39	0.07	1.32
資金調達原価 (B)	1.74	0.20	1.54
預金等利回	0.33	0.18	0.15
総資金利鞘 (A) - (B)	0.62	△0.16	0.78

(2)国内業務部門

(単位：%)

	平成19年度		平成18年度
		平成18年度比	
資金運用利回 (A)	2.31	0.04	2.27
貸出金利回	2.74	0.10	2.64
有価証券利回	1.30	0.13	1.17
資金調達原価 (B)	1.74	0.20	1.54
預金等利回	0.33	0.18	0.15
総資金利鞘 (A) - (B)	0.57	△0.16	0.73

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成19年度		平成18年度
		平成18年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	172	179	△7
売却益	364	338	26
償還益	14	12	2
売却損	5	△9	14
償還損	195	188	7
償却	6	△8	14
株式等損益(3勘定戻)	△474	△1,144	670
売却益	161	△581	742
売却損	139	132	7
償却	496	432	64

5. ROE

【単体】

(単位：%)

	平成19年度		平成18年度
		平成18年度比	
実質業務純益ベース	20.26	△3.25	23.51
コア業務純益ベース	19.59	△3.95	23.54
業務純益ベース	20.59	△7.92	28.51
当期純利益ベース	4.07	△2.30	6.37

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

6. 預金・貸出金等の残高

(1) 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
預金(末残)	577,147	△4,967	582,114
預金(末残、譲渡性預金含む)	577,147	△4,967	582,114
貸出金(末残)	442,590	△23,021	465,611
	平成19年度		平成18年度
		平成18年度比	
預金(平残)	572,256	△187	572,443
預金(平残、譲渡性預金含む)	572,256	△187	572,443
貸出金(平残)	446,768	△13,618	460,386

(2) 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
投資信託	40,452	△1,781	42,233
公共債	6,664	976	5,688
個人年金保険	25,761	1,302	24,459
合計	72,878	497	72,381

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
消費者ローン残高	126,181	3,030	123,151
うち住宅ローン残高	113,919	4,306	109,613
うちその他ローン残高	12,261	△1,277	13,538

(4)中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
中小企業等貸出残高	361,213	△27,884	389,097
中小企業等貸出比率	81.61	△1.95	83.56

(5)業種別貸出状況

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
製造業	30,477	△2,595	33,072
農業	1,494	△102	1,596
林業	85	△7	92
漁業	264	96	168
鉱業	629	△51	680
建設業	31,849	△4,627	36,476
電気・ガス・熱供給・水道業	74	△82	156
情報・通信業	2,053	△420	2,473
運輸業	10,972	△1,263	12,235
卸売・小売業	39,309	△1,968	41,277
金融・保険業	40,212	835	39,377
不動産業	31,584	△5,576	37,160
各種サービス業	66,138	△9,820	75,958
地方公共団体	31,204	3,453	27,751
その他	156,238	△895	157,133
合計	442,590	△23,021	465,611

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
製造業	1,768	△376	2,144
農業	4	△2	6
林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業	4	△0	4
建設業	3,602	144	3,458
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△56	56
情報・通信業	—	△50	50
運輸業	1,574	754	820
卸売・小売業	3,898	△1,032	4,930
金融・保険業	37	1	36
不動産業	3,997	△1,087	5,084
各種サービス業	8,893	△2,224	11,117
地方公共団体	—	—	—
その他	2,784	△12	2,796
合計	26,565	△3,941	30,506

7. 自己資本比率(国内基準)の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.11%	△0.81%	9.92%
(2) 基本的項目	22,528	△3,096	25,624
(3) 補完的項目	7,856	△1,842	9,698
(イ) うち一般貸倒引当金	2,083	△142	2,225
(ロ) うち土地再評価差額金	772	△1	773
(ハ) うち負債性資本調達手段等	5,000	△1,700	6,700
(4) 自己資本 (2) + (3)	30,384	△4,939	35,323
(5) リスクアセット	333,408	△22,621	356,029

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.58%	△0.63%	10.21%
(2) 基本的項目	24,289	△2,615	26,904
(3) 補完的項目	7,869	△1,845	9,714
(イ) うち一般貸倒引当金	2,097	△144	2,241
(ロ) うち土地再評価差額金	772	△1	773
(ハ) うち負債性資本調達手段等	5,000	△1,700	6,700
(4) 自己資本 (2) + (3)	32,159	△4,459	36,618
(5) リスクアセット	335,558	△23,068	358,626

8. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
貸倒引当金	8,806	△359	9,165
一般貸倒引当金	2,542	△85	2,627
個別貸倒引当金	6,264	△274	6,538

【連結】

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		平成19年3月末比	
貸倒引当金	10,071	△293	10,364
一般貸倒引当金	2,586	△80	2,666
個別貸倒引当金	7,484	△213	7,697

9. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成20年3月末		平成19年3月末
			平成19年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	3,884	828	3,056
	延滞債権	19,455	△3,473	22,928
	3ヶ月以上延滞債権	215	116	99
	貸出条件緩和債権	3,009	△1,412	4,421
	合計	26,565	△3,941	30,506

(単位：百万円)

貸出金残高(未残)	442,590	△23,021	465,611
-----------	---------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.87	0.22	0.65
	延滞債権	4.39	△0.53	4.92
	3ヶ月以上延滞債権	0.04	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権	0.67	△0.27	0.94
	合計	6.00	△0.55	6.55

【連結】

(単位：百万円)

		平成20年3月末		平成19年3月末
			平成19年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	3,898	827	3,071
	延滞債権	19,520	△3,446	22,966
	3ヶ月以上延滞債権	215	116	99
	貸出条件緩和債権	3,009	△1,412	4,421
	合計	26,644	△3,914	30,558

○リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

		平成20年3月末		平成19年3月末
			平成19年3月末比	
リスク管理債権	(A)	26,565	△3,941	30,506
貸倒引当金	(B)	8,806	△359	9,165
引当率	(B) / (A)	33.14	3.10	30.04

10. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成20年3月末		平成19年3月末
			平成19年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		9,791	99	9,692
危険債権		13,746	△2,779	16,525
要管理債権		3,225	△1,296	4,521
小計	(A)	26,763	△3,976	30,739
正常債権		419,835	△19,562	439,397
合計(総与信)	(B)	446,599	△23,537	470,136

(単位：%)

総与信に対する不良債権比率(A)/(B)	5.99	△0.54	6.53
----------------------	------	-------	------

11. 自己査定と金融再生法開示基準の関係

平成20年3月末現在

【単体】

(単位：億円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 39 実質破綻先 58	破産更生債権及び これらに準ずる債権 97	担保・保証等に よる保全部分 90		全額償却 又は引当 7		7	100%
破綻懸念先 137	危険債権 137	担保・保証等による 保全部分 73		必要額を 引当 64		49	76.64%
要 注 意 先 要管理先 39 その他の 要注意先 541	要管理債権 32 正常債権 4,198	要管理債権中の 担保・保証等に よる保全部分 9		要管理債権以外の 要注意債権		要管理債 権に対す る引当金 5	16.87%
		正常債権				25	2.32%
正常先 3,649							0.17%
総計 4,465	総計 4,465			貸倒引当金計		82	担保保証等 による保全 部分以外に 対する 引当率 (C/D) 66.27%
				C 金融再生法開示債権 に対する引当金		62	
	A 金融再生法 開示債権 267	B 担保・保証等による 保全部分 173		D 担保・保証等による 保全部分以外 94			

保全率【(B+C) / A】

88.10%

【対象債権】

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息及び仮払金
自己査定	貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息及び仮払金

【開示基準】

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示（ただし、要管理債権については、貸出金単位で開示）
自己査定	債務者単位で開示